

企業版ふるさと納税とは

企業版ふるさと納税制度は、地方公共団体が実施する地方創生事業（まち・ひと・しごと創生寄附活用事業）に対して民間企業の皆様が寄附を行った場合に、税制上の優遇措置が受けられる制度です。

猪名川町では、本制度を通じ、企業の皆様とのパートナーシップを構築し、猪名川町の特性を活かした持続可能なまちづくりに取り組めます。ぜひ、猪名川町の地方創生の取り組みにご支援をお願いします。

企業様のメリット

寄附を通じた社会貢献

企業版ふるさと納税をすることで、自治体のまちづくりを応援するだけでなく、企業さまのPRやイメージアップにつながります。

企業のプロモーション効果

町のホームページにて企業情報の掲載による企業のPR効果が期待できます。

企業のCSR、SDGsへの貢献

持続可能な開発目標（SDGs）の実現に向けて、地域や自治体がまちづくりで抱える社会課題の解決への取り組みを応援できます。また、企業のCSRとしての活動にもつながり企業ブランディングに貢献します。

寄附の流れ

1. 企業様からご相談、申出

企業様の意向を確認し、寄附対象事業を選択します。まずは、猪名川町へご連絡ください。

寄附の対象事業や寄附額を決定後、寄附申出書をご提出いただけます。

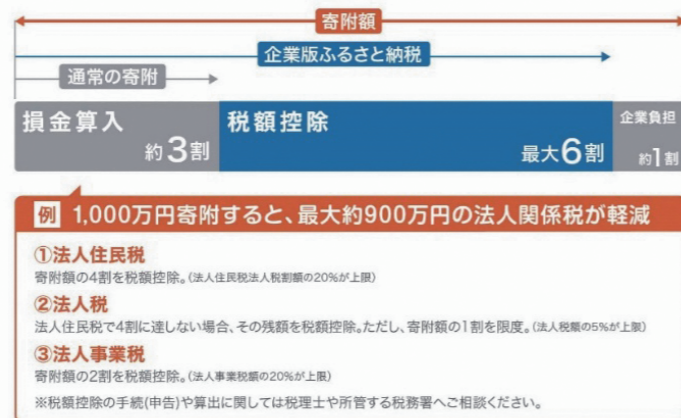
2. 寄附の受領

本町が発行する「納付書」により、本町指定の金融機関でお振込みいただけます。

入金確認後、本町より受領書をお送りいたします。

3. 税の申告

「受領証」を使用し、税務署にて税申告の手続きをお願いいたします。



制度活用にあたっての留意事項

1社1事業あたり10万円以上の寄附が対象となります。

寄附を行うことの代償として経済的な利益を受け取ることは禁止されています。自社の本社が所在する地方自治体への寄附については、本税制の対象となりません。この場合の本社とは、地方税法における「主たる事務所又は事業所」を指します。



猪名川町 企画総務部 企画財政課 企業版ふるさと納税担当
〒666-0292 兵庫県川辺郡猪名川町上野字北畑 11-1
TEL 072-766-8711
E-mail kikaku@town.inagawa.lg.jp

猪名川町 企業版 ふるさと納税



猪名川町の主な地方創生事業

「第六次猪名川町総合計画後期基本計画」に位置付けられている事業すべてが企業版ふるさと納税の対象です。
応援したい事業の相談も行っておりますので、まずはお気軽にご連絡ください。

戦略1 協働・共創の基盤をつくり・育てる

これからのまちづくりを、住民・地域や事業者など多様な主体が立場を超えて進めていけるよう、協働・共創の基盤づくりを進めます。

1. 協働・共創の基盤となる仕組みづくり
○まちづくりに関する中間支援機能の創出・運用など
2. 地域コミュニティの活性化
○自治会・まちづくり協議会や関連する団体等の活動の活性化、担い手の育成など
3. 訪れたいくなる・関わりたいくなるまちづくり
○多様なコミュニティ、主体が有機的につながり、様々な挑戦を支援など

戦略2 移住・定住に向けて人の流れをつくる

豊かな自然環境と快適な住環境が調和する本町の地域特性、多様な地域資源、魅力などを活用・拡充して、のびのびと子育てがしたい人、自分らしく働きたい人などにアプローチし、移住・定住人口の増加に向けて本町への人の流れをつくります。

1. 子育て世代に選ばれるまちづくり
○のびのびと子育てがしたい人の移住・定住 ○自然、つながりを活かした特色ある教育
2. 地域資源を活用して自分らしく働けるまちづくり
○多様な働き方への支援に取り組み、商工業を振興
3. 訪れたいくなる・関わりたいくなるまちづくり
○戦略的なシティプロモーションや観光資源の魅力向上

戦略3 地域特性等に応じた魅力あるまちをつくる

緑豊かな森林や田園・集落を多く抱えるエリアや大規模なニュータウンなどの地域の現状・課題を踏まえ、立地特性や地域資源に応じた魅力あるまちづくりを進めることで、町全体の活性化につなげていきます。

1. 田園・集落エリアの活性化
○田園・集落エリアの活性化 ○新たに農業をはじめたい人を支援
2. 地域資源を活用して自分らしく働けるまちづくり
○ニュータウンエリアの活性化 ○ふれあい公園（総合公園）をより魅力のある公園に

戦略4 まちの持続可能性を確保する

基金に頼らない財政運営、デジタルの力を活用した利便性の向上、カーボンニュートラルの実現、災害に対する不安の解消などに取り組むなど、様々な視点からまちの持続可能性の確保をめざします。

1. 基金に頼らない財政運営
2. デジタルの利活用による利便性の向上
○デジタルの積極的な利活用 ○行政サービスの向上や質の高い行政運営の実現
3. カーボンニュートラルの実現
○再生可能エネルギーの導入や省エネルギー意識の醸成
4. 災害に強いまちづくり
○災害に強いまちづくりを進める